

# 1985年を振り返り、日本の未来を考える

第一生命経済研究所 代表取締役社長 矢島 良司



1985年にアメリカで劇場公開された映画「バック・トゥ・ザ・フューチャー」はタイムマシンに乗り過去と未来を行き来するストーリーの作品で、日本でも大ヒットした。

映画の中の現代は1985年、そして未来は30年後の2015年、つまり今年にあたる。その未来に登場した空飛ぶ自動車はまだ開発途上であるが、3D画像は身近なものになっている。

映画の中の世界と今とで最も大きく違うのはIT技術の進歩である。映画にはタブレット端末らしきものが登場しているが、これ程までにインターネットが普及するとは当時想像できなかったに違いない。

さすがにタイムマシンは実現していないが、インターネットで検索すれば、過去の様々な出来事が居ながらにして知ることが出来る。さながらタイムマシンを操っているような気分にもなる。

そこで、1985年をインターネットで調べてみると、この年は今も多くの人の記憶に残っている様々な重大な出来事が起きた年であったことがわかる。

国政は第二次中曽根内閣、民営化によるNTTとJTの発足。日航ジャンボ機墜落事故。阪神タイガースが優勝し日本一に。そして経済面では、なんと言ってもプラザ合意。

更に進めていくと、元旦の新聞記事のひとつに目が留まった。内容は日、米、欧の有力経営者合計300人を対象に実施したアンケート結果であり、2000年にかけて世界はどう動き、企業社会はどんな変化をたどるのかを調査したものだ。

それによると、日本の役割が政治、経済両面で高まる一方、欧州は低成長で先進国間の勢力地図は大幅に塗り替えられると見通している。半面、経済面では東南アジア諸国、政治面では中国の発言権が強まると予測、日米両国を含めて世界が「環太平洋圏」を軸に動くことを描き出している。

国際金融面では、ドルの地位をめぐって回答者の約7割がドルは基軸通貨にとどまるが、他通貨が台頭すると予想している。

特に円の人気はきわめて高く、米欧の経営者でさえ大半がドルと並ぶ「キーカレンシー」として円の台頭を予想している。

日米欧三極時代から日米二極時代へと移行していくと考えられていた訳だ。今から振り返れば、21世紀に向かう日本は順風満帆、前途には明るい未来が開けていた。多くの人にとって、そう感じられた時代であった。

現実とは周知のとおりである。その後の東西冷戦の終結、日本のバブル景気と長期のデフレ、中国の目覚ましい経済発展、そして今なお世界経済を牽引する米国の底力を当時誰が正確に予想しただろうか。

しかし、タイムマシンでもなければ、未来を100%予測することは不可能だ。だからこそ予測には価値があるし、人は知恵を絞って取り組む。

半面、見方を変えて未来が現在の集積だと考えるならば、只今こそが大切であり、あるべき未来を描き、その実現に向けて行動することが何よりも重要であろう。

人口減少、社会保障制度の維持、財政問題等と課題先進国日本にとって、あるべき国の姿、将来像即ち国家ビジョンを明確にし、広く議論されることが、今求められている。

今年1月、経団連が発表した新ビジョン「『豊かで活力ある日本』の再生」は、2030年までに目指すべき国家像とその実現のための政策提言であり、まさに時宜にかなったものだと言える。

政府も国家ビジョンをより明確に示すとともに、わかり易く国民に説明をし、実現に向けて理解と協力を求めていくことを望みたい。